

沖合・沿岸漁業における自主管理と資源管理政策に関する研究

長崎大学大学院生産科学研究科

大坪 遼太

本研究は 5 章より成る。

第 1 章では、本研究の背景として、既往研究では、漁業者による自主管理と行政側の対応(法制度化することや研究機関による指導も含む)とのそれぞれに注目し、進められてきた。漁業管理組織の存在や管理組織内の合意形成の仕組みが、自主管理を進めていく中で重要であることが指摘されている。また、官庁統計による漁業管理組織の動向から見ると漁業地区単位という狭い範囲で中心に自主管理が行われてきたことが示された。一方、行政側の対応は、自主管理での取り組みを法制度化することで強化・改善すること、漁業者間の合意形成に行政側が協力することで、より合意形成をはかりやすくしていると指摘されている。しかし、行政側の対応として科学的知見(本論では、生物学的な情報や種苗放流などの技術も含める)に注目したものはなく、資源管理政策を進めていく上でどのような関係を築くことが必要かという点では、研究が不足している。

上記の点から、本研究は、自主管理と制度(明文化された規則に沿って現れる行政の諸機能)との関係を、以下の 3 つの論点で整理する。3 つの論点とは、①自主管理の経緯と取り組み内容、②回復計画実施中の行政側の対応と科学的知見による取り組み内容の変化、③新たな自主管理への課題、である。これによって、本研究は、効果的な資源管理を実現するためには自主管理主体が行政との間にどのような有機的連携(自主管理主体と行政側との関係性は資源との共生に向けてお互いがいろいろな形で絡み合う関係)を築くことが適切なのか、を明らかにすることを目的とした。

本研究は、沖合から沿岸までの水産資源を管理する重要な政策である 2002 年から始まった資源回復計画を対象とする。2010 年 10 月時点で広域種を対象に 19・地先種を対象に 49 計 68 の計画が組まれていて、そのうち計画が終了したのは 2 計画である。同計画には、漁獲努力量の削減(TAE(漁獲努力可能量))の実施、資源の増殖、漁場の造成、という柱がある。

第 2 章では、広域・自由漁業で回遊性魚種であるフグを漁獲対象とする九州・山口北西海域でのフグ延縄漁業では、1988 年に設立された西日本延縄漁業連合協議会が中心となって操業秩序をはかってきた。2005 年度から資源回復計画が始まったことで、新たに操業海域を区分し、操業期間を短縮などが実施された。また、操業状況(漁獲尾数の把握など)を上記協議会で把握できるようになった。同計画の目標は、2006 年の最大推定資源量の 1,264 トンまで回復させることである。2013 年度まで計画が延長され、現在も実施中である。

第 3 章では、地先・知事許可漁業で定着性魚種であるナマコを漁獲対象とする長崎県大村湾のナマコ漁業では、1970 年頃から大村湾海区漁業協同組合長会を中心に、ナマコの増殖に関する意見交流がはかれてきた。2004 年度からの資源を育む長崎の海づくり事業と 2005 年度から資源回復計画が始まったことで、新たに禁漁区を設定し、操業期間も短縮するなどが実施された。同計画の目標は、2004 年度のアオ・アカナマコの推定資源量 136 トンを 50%増加させることである。2007 年度で同計画は終了し、逆に 2004 年度の 73%と目標を達成することができなかった。2008 年度以降も、同計画の実施内容を一部継続している。

第 4 章では、単一の漁業種類で漁獲される複数の魚種を管理している長崎県橘湾の小型底びき網漁業では、長崎県漁業調整規則に基づいて操業海域等が設定されている。2004 年から調整規則に加えて、新たに大型魚礁の投入などを橘湾岸の漁協を中心に自主的な資源管理計画で取り組んだ。2008 年度から資源回復計画が始まったことで、小型魚の再放流する対象となる魚種を増やし、調整規則の一部見直しが実施された。同計画は、2004 年の 1 経営体当たりの漁獲量 2 トンを維持することである。同計画は現在も実施中である。

第 5 章では、自主管理と資源管理政策の関係は、①資源管理政策は自主管理に対して新たに科学的知見という刺激を与えることで、自主管理主体に資源状態に対して客観的・合理的な判断基準に基づく管理体制を整えさせることができること、②資源管理政策にはその刺激を与え続けること自体が課題となったこと、との 2 点に集約される。

自主管理で構築された合意形成の場(=自主管理主体)を利用し、効果的な資源管理政策を実行させるには、行政側が持つ科学的知見を自主管理主体に提供し、これを活かして自主管理内容を改変する必要がある。さらに、資源管理政策終了後も、継続して自主管理主体で資源管理に取り組むためには、科学的知見を自主管理主体と行政がともに持ち活用し続けるという切り離せない関係が有効であると本研究は結論づけた。